様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630502	米生産調整推進事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	久野　秀夫
	基本事業	農業支援の推進		

(1)事業の概要

市町村単位で県から配分される、主食用水稲作付配分面積の達成及びそれに応じた転作目標面積を、農業集落の地域特性に応じた転作の推進及び農業生産団体等の転作推進事務経費を助成する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	水田面積	ha
②	生産組合数	団体
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

米の作付け配分と生産調整のための確認事務を行った。また、平成25年度より県から再生協議会へ直接交付されていた農業者戸別所得補償事務に係る補助金を市経由で交付することとなった。

26年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①水稲の作付けされる面積

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	水稲作付け面積	ha
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①米の生産調整の推進

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	水稲作付け面積/水稲作付け配分面積	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

農業経営の安定のための農業支援を行う

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	営農対象事業数	件
②	農業法人数	法人
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	ha	468	467	467	467	467	467
	②	団体	13	13	13	13	13	13
	③							
(6)の対象指標	①	ha	252	260	260	260	260	260
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	92	95	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	件	13	13	13	13	13	13
	②	法人	6	4	5	6	7	8
	③							

(10)予算費目

会計　01 一般会計　款 06　項 01　目 03

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,499	3,723	7,882	7,882	7,883	7,883
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	159	1,783	5,292	5,292	5,292	5,292
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	92	148	103	103	103	103
	一般財源	千円	2,248	1,792	2,487	2,487	2,488	2,488
人件費B		千円	5,933	5,857	5,857	5,857	5,857	5,857
	正職員従事時間×人数	時間×人	423 × 3	423 × 3	423 × 3	423 × 3	423 × 3	423 × 3
	正職員以外の人件費	千円	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	8,432	9,580	13,739	13,739	13,740	13,740
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ ha	33	37	53	53	53	53
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630502	米生産調整推進事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和40年ごろから　から	年々増加する転作率の拡大により地域の農業者への理解が得られにくくなっている。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 日本人の食生活の変化と米の生産過剰から、米価と農家収入が減少したため、米の需給調整を行う必要が生じた。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：生産調整の制度の大幅な見直しが実施される	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	ない	
			この事務を行う根拠又は理由	「食料・農業・農村基本計画」及び「農業者戸別所得補償制度実施要綱」	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	担い手農家に集約することで、生産調整の徹底や農作物の集団化が図られ、効率的な農業経営が期待できる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						